**平成30年度 環境測定分析機関実態調査票**

|  |
| --- |
|  **(一社)日本環境測定分析協会は、「個人情報の保護に関する法律」及び当協会の「保有個人情報取扱規程」を遵守し、個人情報を適切に取り扱います。このアンケートにご記入戴いた個人情報は、データ集計のために使用することとし、当該利用目的以外に使用することはありません。****また、本調査の報告書には、貴社名はもちろんのこと、ご回答いただきました設問毎の個別データをそのまま公表することはいたしません。** |

**※　回答は、調査対象事業所（環境計量証明事業所）単位でご記入ください。**

**ただし、売上額等（Ｑ８及びＱ１０～Ｑ１３）において、全社又は各事業所の合算で記入した場合は、各設問の中でその旨をお知らせください。**

＜基本情報＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 団体（社）名 | （自動表示） |
| 2 | 事業所（支店、支社）名 |  |
| 3 | 所在地（都道府県） |  |
| 4 | 所在地（都道府県以下） |  |
| 5 | 電話番号 |  |
| 6 | ＦＡＸ番号 |  |
| 7 | 記入者氏名（必須） |  |
| 8 | 記入者所属、役職名（必須） |  |
| 9 | 連絡先E-mail |  |

Ｑ１　組織形態について、該当するものを１つだけ選んで下さい。（必須）

1　 公益財団法人

2　 公益社団法人

3　 一般財団法人

4　 一般社団法人

5　 株式会社（親会社有）

6　 株式会社（親会社無）

7　 株式会社（社内組織）

8　 有限会社

9　 その他

Ｑ２　主たる産業分野について、該当するものを１つだけ選んで下さい。（必須）

1　 環境計量証明業（産業分類L：7452）

2　 建設業（産業分類D：06～08）

3　 製造業（産業分類E：09～32）

4　 電気・ガス・熱供給・水道業（産業分類F：33～36）

5　 その他

Ｑ３　資本金（又は基本財産）について、該当するものを１つだけ選んで下さい。（必須）

1　 1,000万円未満

2　 1,000万円～5,000万円未満

3　 5,000万円～1億円未満

4　 1～10億円未満

5　 10億円以上

Ｑ４　環境測定分析事業所の営業開始時期について、該当するものを１つだけ選んで下さい。（必須）

1　 昭和50年（1975年）以前

2　 昭和51年（1976年）～昭和60年（1985年）

3　 昭和61年（1986年）～平成7年（1995年）

4　 平成8年（1996年）～平成17年（2005年）

5　 平成18年（2006年）～平成24年（2012年）

6　 平成25年（2013年）以降

Ｑ5　環境計量証明事業の登録分野について、現在登録されている区分を全て選んで下さい。（必須）

1. 濃度（大気）
2. 濃度（水）
3. 濃度（土壌）

4　 音圧レベル

5　 振動加速度レベル

6　 特定濃度

Ｑ６　環境測定分析業務従事者の内訳について（平成30年10月1日現在）（必須）

環境測定分析業務（Ｑ８の①）に専ら携わっている方について記入して下さい。パート・アルバイト等の内、2ヵ月未満の人数は除いてください。その内、人材派遣会社から雇用している場合には人数を内数として記入して下さい。

|  |
| --- |
| 【技術系業務】 |
|  | 人　数 | 平均年齢 | 最終学歴 | 男性人数 | 女性人数 |
| 役員・社員 |  | 人 |  | 歳 | 大学院卒 |  | 人 |  | 人 |
| 大学卒 |  | 人 |  | 人 |
| 短大・高専卒 |  | 人 |  | 人 |
| 高校卒 |  | 人 |  | 人 |
| その他 |  | 人 |  | 人 |
| ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ |  | 人 |  | 歳 |  |
| （内人材派遣会社） |  | 人 |  | 歳 |

|  |  |
| --- | --- |
| 【事務系業務】 |  |
|  | 人　数 | 平均年齢 |  |
| 役員・社員 |  | 人 |  | 歳 |  |
| ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ |  | 人 |  | 歳 |
| （内人材派遣会社） |  | 人 |  | 歳 |

注１）　役員とは、会社法で定める役員（取締役、会計参与及び監査役）をいいます。

注２）　社員とは、正規従業員をいいます。

注３）　パート・アルバイトとは、非正規従業員（パートタイマー、アルバイト、契約社員、嘱託社員等）をいいます。

注４）　大学卒とは、大学および旧制専門学校の卒業者をいいます。

注５）　短大、高専卒とは、高校卒業後の各種学校卒業者を含みます。

注６）　高校卒とは、旧制中学卒業者を含みます。

Ｑ７　各種資格取得状況について、各区分における保有人数を記入してください。（必須）

　　　複数保有者は、それぞれの資格人数に加えて記入して下さい。

※　旧制度環境計量士は、濃度及び騒音・振動の両資格の取得者になります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 環境計量士(濃度)　 |  | 名 | 環境測定分析士１級 |  | 名 |
| 環境計量士(騒音・振動) |  | 名 | 環境測定分析士２級 |  | 名 |
| 第１種作業環境測定士 |  | 名 | 環境測定分析士３級 |  | 名 |
| 第２種作業環境測定士 |  | 名 | 環境騒音・振動測定士上級 |  | 名 |
| 技術士(環境部門) |  | 名 | 環境騒音・振動測定士初級 |  | 名 |
| 技術士(環境部門)以外 |  | 名 | ISO14001審査員（補を含む） |  | 名 |
| 博士 |  | 名 | ISO9001審査員（補を含む） |  | 名 |
| 公害防止管理者(大気) |  | 名 | 上記以外のISO関連資格 |  | 名 |
| 公害防止管理者(水質) |  | 名 | エコアクション２１審査員 |  | 名 |
| 公害防止管理者(騒音･振動) |  | 名 | アスベスト診断士 |  | 名 |
| 公害防止管理者(ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類) |  | 名 | 建築物石綿含有建材調査者 |  | 名 |
| 公害防止管理者（主任） |  | 名 | 上記以外の石綿関連資格 |  | 名 |
| 第１種放射線取扱主任者 |  | 名 | 土壌汚染調査技術管理者 |  | 名 |
| 第２種放射線取扱主任者 |  | 名 | 環境カウンセラー |  | 名 |
| 第３種放射線取扱主任者 |  | 名 | 労働安全コンサルタント |  | 名 |
| 臭気判定士 |  | 名 | 労働衛生コンサルタント |  | 名 |
|  |  |  | 建築物環境衛生管理技術者 |  | 名 |

Ｑ８　環境測定分析における当該事業所の分野別売上額と官公需及び民需の構成比率について（必須）

　　環境測定分析およびそれ以外の分析業務について、分野別に直近の決算数字に基づいて次の区分によって

記入して下さい。

**①　環境測定分析業務（①分野という）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 売上額 | 官公需比率 | 民需比率 |
| 1. | 大気 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 2. | 水質 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 3. | 底質・土壌 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 4. | 悪臭等 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 5. | 騒音・振動 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 6. | 産業廃棄物 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 7. | 作業環境 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 8. | ビル管理 ※1　 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 9. | 水道法20条 ※2 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
|  | 環境測定分析業務 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |

**②　環境測定分析業務以外（②分野という）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 売上額 | 官公需比率 | 民需比率 |
| 10. | 放射性物質 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 11. | 環境測定分析以外の一般分析及び試験※3 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 12. | 環境アセスメント |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 13. | 自然環境調査 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 14. | 臨床検査 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 15. | 技術者派遣 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 16. | 測量調査 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 17. | 公害防止設備※4 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 18. | 食品分析 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
| 19. | その他※5　 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
|  | 環境測定分析業務以外 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |
|  | 事業所全体 |  | 万円 |  | ％ |  | ％ |

* １　8. ビル管理 ： ビル管理法による飲料水・室内環境測定
* ２ 9. 水道法20条 ： 水道法第20条の検査機関
* ３　11. 環境測定分析以外の一般分析及び試験 ： Ｑ８の①に該当しない分野の分析・試験
* ４　17. 公害防止設備 ： 公害防止設備の保守管理
* ５　19. その他の欄に記入された場合は、その業務分野を上位３つ以内で記入してください。

　　　　　　　　　（１）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　（２）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　（３）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

* ６　本設問に関して、他の事業所と一括して記載した場合はチェックを付けてください。
* 分野別売上額と官公需及び民需の構成比率　①　②
* ７　他の事業所と一括して記載した場合、その対象事業所(支店)数及び対象事業所(支店)名を記入してください。

　　　　　　　　（１）　対象事業所（支店）の数　 （　　　　） 事業所

　　　　　　　　（２）　対象事業所（支店）名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | （売上比率） | （都道府県） |
| 1 |  | ％ |  |
| 2 |  | ％ |  |
| 3 |  | ％ |  |
| 4 |  | ％ |  |
| 5 |  | ％ |  |
| 6 |  | ％ |  |
| 7 |  | ％ |  |
| 8 |  | ％ |  |

Ｑ９　環境測定分析における当該事業所の決算期について（必須）

直近の決算期を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 直近の決算期 | 平成　　　　　　　年　　　　　　　　月 |

Ｑ１０　　特徴的分野の売上額と構成比率について

下記に示す特徴的分野に関する売上額を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 売上額 |
| 1. | ダイオキシン類の分析（コプラナーPCB含む） |  | 万円 |
| 2. | アスベスト判定分析 |  | 万円 |
| 3. | 農薬分析全般（食品ポジティブリスト含む） |  | 万円 |
| 4. | シックハウス、シックスクール分析 |  | 万円 |
| 5. | 各種建材中の放散量試験（チャンバー法など） |  | 万円 |
| 6. | RoHS・ELV指令に伴う有害化学物質分析 |  | 万円 |
| 7. | REACH規制、PRTR法等に伴う有害化学物質分析 |  | 万円 |
| 8. | 絶縁油中のPCB分析 |  | 万円 |
| 9. | 安全性評価などの製品評価試験 |  | 万円 |
| 10. | 上記以外の特徴的分野※１ |  | 万円 |

* １　その他の業務分野を記入してください。

　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

* ２　下記に関して、他の事業所と一括して記載した場合はチェックを付けてください。
* 特徴的分野の売上額と構成比率

Ｑ１１　環境測定分析業務の支出額比率、外注費比率及び労務費比率について

環境測定分析業務の売上（Ｑ８「①分野」の合計）に対する環境測定分析業務の支出額比率、外注費比率及び労務費比率を算出するにあたり、次表の１～３の項目についてご記入下さい。

なお、支出額には外注費、人件費、管理費、減価償却費等の全てを含むものとします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 環境測定分析業務の支出額 | (ａ) |  | 万円 |
| 2 | 環境測定分析業務の外注費 | (ｂ) |  | 万円 |
| 3 | 環境測定分析業務の労務費 | (ｃ) |  | 万円 |
| 4 | 環境測定分析業務の売上額 | (ｘ) |  | 万円 |
| 5 | 支出額比率 | (ａ)／(ｘ) |  | ％ |
| 6 | 外注費比率 | (ｂ)／(ａ) |  | ％ |
| 7 | 労務費比率 | (ｃ)／(ｘ) |  | ％ |

※１　支出額には、外注費、人件費、管理費、減価償却費等の全てを含むものとします。

※２ 労務費には、給与年額、賞与、福利厚生費、通勤費、退職積立金を含み、対象者には兼務役員、社員、パート・アルバイト、派遣社員を含むものとします。

※３　下記に関して、他の事業所と一括して記載した場合はチェックを付けてください。

* 環境分析業務の支出額比率、外注費比率及び労務費比率

Ｑ１２ 従業員一人当たりの労務費年額について

環境測定分析業務に従事している従業員（Q６　【技術系業務】の「役員・社員」人数＋【事務系業務】の「役員・社員」人数）の一人当たりの労務費年額について、以下の式により算出した結果の該当するものを１つだけ選んで下さい。　　　　　※１　従業員には兼務役員を含み、パート、アルバイト、派遣社員を除きます。

給与年額＋福利厚生費（保険料含む）＋退職積立金＋賞与＋通勤費

労務費年額（％）＝

従業員数

1 360万円未満

2 360万円以上480万円未満

3 480万円以上600万円未満

4 600万円以上720万円未満

5 720万円以上

※２　下記に関して、他の事業所と一括して記載した場合はチェックを付けてください。

* 従業員一人当たりの労務費年額

Ｑ１３　環境測定分析業務に対する設備投資及び融資額について

昨年度の決算数字に基づき、以下の区分によって記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【自己資金】 | 【融資額】 | 【リースによる投資額】 |
| 万円 | 万円 | 万円 |

※１　ここでいう「リースによる投資額」は、一般的に言われている「リース料」ではなく仮に「当該施設を購入した場合に必要な金額」として下さい。

※２ 下記に関して、他の事業所と一括して記載した場合はチェックを付けてください。

* 設備投資及び融資額

Ｑ１４　機器設備等の保有・投資状況について（必須）

現在保有している機器を選び、その保有台数及び投資状況を記入して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 機器設備等 | 保有台数 | 内、直近２年間で投資を行ったもの |
| 1 | 原子吸光分析装置（フレーム、フレームレス） |  | 台 |  | 台 |
| 2 | 分光光度計 |  | 台 |  | 台 |
| 3 | 赤外分光光度計 |  | 台 |  | 台 |
| 4 | ガスクロマトグラフ（質量分析計を含む） |  | 台 |  | 台 |
| 5 | 高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計 |  | 台 |  | 台 |
| 6 | 液体クロマトグラフ（質量分析計を含む） |  | 台 |  | 台 |
| 7 | イオンクロマトグラフ |  | 台 |  | 台 |
| 8 | ＩＣＰ（質量分析計を含む） |  | 台 |  | 台 |
| 9 | 流れ分析計（ＦＩＡ） |  | 台 |  | 台 |
| 10 | 連続流れ分析計（ＣＦＡ） |  | 台 |  | 台 |
| 11 | Ｘ線回折装置 |  | 台 |  | 台 |
| 12 | 蛍光Ｘ線装置 |  | 台 |  | 台 |
| 13 | 走査電子顕微鏡（ＳＥＭ） |  | 台 |  | 台 |
| 14 | 透過電子顕微鏡（ＴＥＭ） |  | 台 |  | 台 |
| 15 | 電子線マイクロアナライザー（ＥＰＭＡ） |  | 台 |  | 台 |
|  | 機器設備等 | 保有台数 | 内、直近２年間で投資を行ったもの |
| 16 | ゲルマニウム半導体検出器 |  | 台 |  | 台 |
| 17 | 液体シンチレーションカウンタ |  | 台 |  | 台 |
| 18 | サーベイメータ |  | 台 |  | 台 |
| 19 | 位相差顕微鏡 |  | 台 |  | 台 |
| 20 | 偏光顕微鏡 |  | 台 |  | 台 |
| 21 | ばい煙採取装置 |  | 台 |  | 台 |
| 22 | 土壌調査用ポータブルＧＣ |  | 台 |  | 台 |
| 23 | 有害大気汚染物質採取装置（キャニスター用） |  | 台 |  | 台 |
| 24 | 窒素酸化物自動計測器（煙道用、環境用） |  | 台 |  | 台 |
| 25 | 硫黄酸化物自動計測器（煙道用、環境用） |  | 台 |  | 台 |
| 26 | 一酸化炭素自動計測器（煙道用、環境用） |  | 台 |  | 台 |
| 27 | 浮遊粒子状物質自動測定器（環境用） |  | 台 |  | 台 |
| 28 | 光化学ｵｷｼﾀﾞﾝﾄ（オゾン）自動測定器（環境用） |  | 台 |  | 台 |
| 29 | 微小粒子状物質自動測定器（環境用） |  | 台 |  | 台 |
| 30 | マイクロ波試料前処理装置 |  | 台 |  | 台 |
| 31 | ＶＯＣ分析計（ＮＤＩＲ） |  | 台 |  | 台 |
| 32 | ＶＯＣ分析計（ＦＩＤ） |  | 台 |  | 台 |
| 33 | 普通騒音計 |  | 台 |  | 台 |
| 34 | 低周波音レベル計 |  | 台 |  | 台 |
| 35 | 精密騒音計 |  | 台 |  | 台 |
| 36 | 振動レベル計 |  | 台 |  | 台 |
| 37 | 騒音・振動用レベルレコーダー |  | 台 |  | 台 |
| 38 | 騒音・振動用データレコーダー |  | 台 |  | 台 |
| 39 | 周波数分析器 |  | 台 |  | 台 |
| 40 | 元素分析計 |  | 台 |  | 台 |
| 41 | ＴＯＣ計 |  | 台 |  | 台 |
| 42 | ＢＯＤ・ＣＯＤ自動計測器 |  | 台 |  | 台 |
| 43 | ＬＩＭＳの導入 | 導入済 | 未導入 |
| 〇 | 〇 |

Ｑ１５　技能試験について

（一社）日本環境測定分析協会（以下、日環協）が実施している技能試験についてお伺いします。

①　技能試験の参加について、あてはまるものを１つだけ選んで下さい。（必須）

1 業務に関連している試験項目の技能試験には毎回参加している。（以下②、③、④、⑥、⑦へ）

2　 時々参加しているまたは、参加したことがある。（以下②、③、④、⑥、⑦へ）

3 技能試験に参加したことがない（以下⑤、⑥へ）

「１毎回参加している、2時々参加したことがある」と答えた方に）

②　具体的に参加している、または参加したことのある試験項目をご記入下さい。(複数回答可)

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

③　参加の主な理由について、該当するものを全て選んで下さい。

1 ISO/IEC17025を取得しているから

2 ISO/IEC17025の取得を計画しているから

3 社内の精度管理状況を把握するため

4 分析者個人の技能・力量を確認するため

5 指名入札、指名願いなどで参加していることが必要とされるから

6 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

④　技能試験報告書の活用について、該当するものを全て選んで下さい。

1 自社の該当する評価値を確認している

2 考察の部分を参考とし、業務上の精度管理に役立てている

3 報告書全部に目を通して自社なりに解析し、業務上の精度管理に役立てている

4 発注者（顧客）に自社の成績を公表するため、報告書を提出している

5 外部精度管理の実績・結果を社外へアピールするため（営業目的）に使用している

6 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（「参加したことがない」と答えた方に）

⑤　技能試験に参加しない理由として該当するものを全て選んで下さい。

1 業務範囲に該当する分野が実施されないから

2 参加したい分析測定項目の試験が行われないから

（希望する試験項目：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

3 特に必要性を感じないから

4 計量証明業務をほとんど行っていないから

5 参加費用が高いから

6 日常業務が繁忙のため時間が取れないから

7 日環協で実施していることを知らなかったから

8 日環協以外の技能試験、ｸﾛｽﾁｪｯｸに参加しており、そちらで精度管理を実施しているから

9 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（全ての方に）

1. 日環協技能試験に関して、ご意見、ご希望があればご記入下さい。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. その他の技能試験【環境省統一精度管理、日本分析化学会、UILI-ILP（国際試験所間比較試験）、

APLAC（アジア太平洋試験所認定協力）主催の技能試験等】に関してご意見、ご希望があればご記入下さい。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Ｑ１６　教育・研修制度について

①　日環協が主催する実務研修を計画した際に、期待する内容について該当するものを全て選んで下さい。

（必須）

1 環境分析に関する基礎教育（幅広い基礎学習）

2　 化学分析全般の基礎技術

3 手分析を主とする分析・測定項目の実習（BOD､COD、SSなど）

4 無機金属類の機器分析技術（前処理を含む）

5 有機物質（VOC、農薬等）の機器分析技術（前処理を含む）

6 大気関連のサンプリング、分析実習（前処理を含む）

7 土壌関連のサンプリング、分析実習（前処理を含む）

8 騒音・振動測定の実務

9 放射能測定分析技術

10 アスベスト測定分析技術

11 ダイオキシン類分析技術

12 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②　日環協が主催するセミナー又は他団体と共催（協賛）するセミナーについて、該当するものをそれぞれ１つだけ選んで下さい。（必須）

②-1　参加の状況

1 よく参加する

2 参加したことがある

3 参加したことは無い

②-2　今後の参加意向

1 今後参加したいと思う

2 参加しないと思う

3 わからない

②-3共催（協賛）への賛否

1 必要なセミナーは、日環協独自で行うべきである

2 他団体との共催、協賛セミナーは増やす必要がある

3 現状のままでよい

【Q１６ ②-1で「よく参加する」又は「参加したことがある」と回答した方へ】

②-4　共催、協賛セミナーの参加は、主にどの団体との共催（協賛）が多いですか。

　　　相手先団体名 :（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

【Q16　②-1で「参加したことは無い」または②-2で「参加しないと思う」と回答した方へ；複数回答可】

その理由として該当するものを全て選んで下さい。

1. 社内で十分な研修体制が整っているから

2. 近郊で開催されている研修に良いものがあるので

　　　　研修会名；（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　主催者；（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

3. 場所が遠いから

4. 場所が遠いが近郊で開催されれば参加したい

5. 研修費用が高いから（希望金額　　　　　　円程度）

6. 過去に参加したが内容が物足りなかった。

7. その他（具体的に）；（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

③　今後期待したい教育・研修企画はどのような内容のものでしょうか。具体的に希望したい教育・研修があれば記入して下さい。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Ｑ１７　日環協が資格認定しているJEMCAインストラクター制度について

日環協が行う講習会､研修会、セミナー等のJEMCAインストラクター又は講師についてお伺いします。

①　日環協が資格認定しているJEMCAインストラクター制度をご存じですか。該当するものを１つだけ選んで

下さい。（必須）

1 よく知っている

2 なんとなく知っている

3 知らない

②　将来的に取得したいと思いますか。（必須）

1 取得したい、又は職員に取得させたい

2 特に興味はない

＜参考＞ JEMCAインストラクターの資格要件（抜粋）

① 環境計量士として5年以上の実務経験を有する者

② 環境測定分析士1級及び環境騒音・振動測定士上級に登録した者

③ 環境測定分析技術者として10年以上の実務経験を有し、環境測定分析士2級に登録した者

④ 技術士（環境部門）に登録した者　等

Ｑ１８　ダイオキシン類分析の実施について

①　現在ダイオキシン類の分析を実施していますか。該当するものを１つだけ選んで下さい。（必須）

1 特定計量証明事業所として実施している（サンプリングから分析まで）

2 特定計量証明事業所として実施している（サンプリングのみ）

3 特定計量証明事業所として実施している（分析のみ）

4 特定計量証明事業所ではないが実施している（サンプリングから分析まで）

5 特定計量証明事業所ではないが実施している（サンプリングのみ）

6 特定計量証明事業所ではないが実施している（分析のみ）

7 この事業所（支店）では実施していないが、他の事業所（支店）で実施している

8 実施していない

9 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②　上記にて特定計量証明事業所として実施している方へ

1　 将来的にも継続する

2 事業の廃止を検討している

3 事業を廃止させる予定である　（　　　年以内）

4 現状では未定

Ｑ１９　法令等改正に伴う基準改定への準備について（必須）

次のうち、該当するものを１つだけ選んで下さい。

1 日頃から法令改正の動向には注目して、怠り無く準備を進めている

2 法令が制定されてから準備を考えている

3 準備しておくことは考えていない

4 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Ｑ２０　測定・分析データの精度管理の対応状況について

① 外部精度管理の参加状況について、該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 日本環境測定分析協会（日環協）のセルフ等を活用している

2 環境省が行う統一精度管理を活用している

3 独自の精度管理システムを所持し、これを運用し対応している

4 定期的に他機関とクロスチェックを行っている

5 何も行っていない

6 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②　内部精度管理を実施している方法について、該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 一定の割合で二重測定をしている

2 精度管理用試料（及びブランク試料）の分析をして、管理図を描いている

3 分析担当者の力量確認のため、時々ブラインドテストを行う

4 認証標準物質を分析して、データの確認を行っている

5 スパイク（目的成分の添加）した試料を用いて、回収率の確認を行っている

6 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Ｑ２１　認証・認定制度への対応について

①　試験機関の認証・認定取得に関する顧客側の意識について（必須）

試験データの信頼性への関心が高まる中で、貴事業所が下記の認証・認定を取得しているかどうかについて、顧客から質問を受けたことがありますか。該当するものをそれぞれ１つずつ選んで下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ある | ない |
| ISO 9001認証 | 1 | 2 |
| ISO 14001認証 | 1 | 2 |
| ISO/IEC 17025の認定 | 1 | 2 |
| MLAP特定計量証明事業者の認定 | 1 | 2 |
| 環境省ダイオキシン類請負調査受注資格 | 1 | 2 |
| 土壌汚染対策法指定調査機関の指定 | 1 | 2 |
| プライバシーマークの取得 | 1 | 2 |
| GLP※１の認定 | 1 | 2 |
| エコアクション21の認証・登録 | １ | ２ |

※１　GLP：Good Laboratory Practice 優良試験所規範（基準）

②　認証・認定制度に対する対応状況（必須）

下記の認証・認定取得について、該当するものをそれぞれ１つずつ選び、「ISO/IEC 17025の認定取得」及び「GLP認定」について取得済みの場合は、カッコ内に主な認定分野を記入して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取得済み | 検討中 | 関心なし |
| ISO 9001認証 | 1 | 2 | 3 |
| ISO 14001認証 | 1 | 2 | 3 |
| ISO/IEC 17025認定 | 1 | 2 | 3 |
| MLAP認定 | 1 | 2 | 3 |
| プライバシーマーク認定 | 1 | 2 | 3 |
| GLP認定 | 1 | 2 | 3 |
| エコアクション21の認証・登録 | 1 | 2 | 3 |

ISO/IEC 17025の認定取得済みの認定分野 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　GLPの認定分野　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

③　前問（Q26 ②）の「ISO/IEC 17025の認定」で、「取得済み」又は「検討中」を選択された方は、以下にご回答ください。

③-1　「1. 取得済み」　と回答された方に伺います。

取得後の変化について、以下該当するものを全て選んで下さい。

1 認定を取得して試験の依頼が増加した

2 試験単価を上げることができた

3 経営者が安心して報告書を提出できるようになった

4 ミスあるいはクレームを低減できた

5 認定のための投資回収ができた

6 知名度が上がった

7　 特に変化は感じない

③-2　「2. 検討中」　と回答された方に伺います。

検討している理由（事案）について、以下該当するものを全て選んで下さい。

1 試験業務の(法的な)お墨付きになるのなら申請したい

2 認定のための投資回収ができるか不安である

3 試験所の規模が小さいので認定が取れる否か不安

4 取得のためにコンサルタントが必要か調査中

5 認定取得までの具体的なプロセスが分からない

6 認定が、現在の業務の維持・発展に必須なものか分からない

7 認定されることで真に顧客の信頼が増すか疑問

8 経営者（又は従業員）の意識改革が必要

9 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　④　認証・認定制度に関するご意見などがあれば記入してください。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Ｑ２２　事業経営における現状と今後について

1. 技術者の養成はどのように行っていますか。該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 日環協が行う研修会、講習会への参加

2　日環協以外の関係団体が行う研修会、講習会への参加

3　学会等技術発表会への参加

4　社内研修プログラムに沿った研修等の実施

5　同業他社との交流（技術面、人材面を含む）

6 海外視察や技術研修セミナーなどへの参加

7　環境測定分析士、環境騒音・振動測定士の受験

8　事業として書籍の購入

9　eラーニングの利用料金の補助

10 資格試験受験料等の補助

11 資格取得の試験補助及び報奨金の授与（環境計量士を含む全般）

12 資格取得の試験補助及び報奨金の授与（環境測定分析士に対して）

13 資格手当の支給（環境計量士を含む全般）

14 資格手当の支給（環境測定分析士に対して）

15 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

②　現状において問題としている課題は次のいずれですか。該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 受注量拡大のための処理能力不足

2 測定分析料金の低価格化

3 受注量の減少

4 人材（経験者、熟練者、パート等）の確保

5　 人材の育成・教育

 6 技術の伝承

7 各種国際規格（ISO）の取得

8 資金調達

9 分析精度管理

10 コンプライアンス

11 入札制度の問題

12　 超勤を含む労務管理

13 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※その内、特に問題とされるもの１つを選んで、該当する番号を記入して下さい。　（　　　　　　　）

③　今後の事業展開について考えておられることは次のいずれですか。該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 既存分野の量的拡大

2 既存分野の質的拡大（高付加価値化）

3　 事業領域の拡大（多角化）

4 事業領域の拡大（異業種への拡大）

5　 他事業への転換

6　 Ｍ＆Ａ

7 事業の廃止

8 業務提携（国内業者）

9 業務提携（海外業者）

10　 株式上場

11 設備投資

12 コストの低減

13 人材の確保

14 検査、分析の対象物質、項目の特化

15 インターネットを利用したビジネス展開

16 インターネットを利用した広告

17 特に考えていない

18 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※その内、特に重要とされるもの１つを選んで、該当する番号を記入して下さい。　　（　　　　　　　）

④　環境計量証明事業者の将来についてどのように考えていますか。該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 微量有害環境汚染物質など新規物質の分析、規制項目の増加などにより、測定、分析業務は今後ますます拡大・発展するものと思う

2 環境に対する関心の高さと規制緩和に伴い、内外からの事業参入者（競合他社の増加）が考えられるため、厳しい事業展開となる

3 微量有害環境汚染物質など新規物質の分析、規制項目の増加などにより、測定、分析業務は増加するが、高額な設備投資、優秀な人材の確保ができる所、できない所で事業格差ができ、業界の二極化が起こる

4 従来からの過当競争に加え価格のダンピングが進む結果、合併、廃業、倒産する事業所が増加する

5 微量有害環境汚染物質など新規物質の分析・測定のため、高額な設備投資が必要となり、こうした面から事業所の統廃合が起こる

6 放射能関連業務が増加するため原子力施設近くへの営業所・事務所の開設が増加する

7 環境計量証明事業登録制度は一応の成果を得たので、国際規格（例えばISO/IEC17025)による認定制度に統合される

8 その他（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※その内、特に可能性が大きいとされるもの１つを選んで、該当する番号を記入して下さい。　（　　　　　）

⑤　今後の受注拡大が期待できる事業は次のいずれですか。該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 アスベスト

2 土壌分析

3 ＰＣＢ

4 ＲｏＨＳ

5 ＲＥＡＣＨ

6 ＰＦＯＳ／ＰＦＯＡ

7　 その他のＰＯＰｓ

8 水道法関連

9 温泉法関連

10 建築基準法関連（シックハウス等含む）

11 食品検査

12 放射能・放射線

13 水俣条約（Ｈｇ）関係

14 その他（具体的に）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※その内、特に期待できるものを１つ選んで、該当する番号を記入して下さい。　　（　　　　　　　）

⑥　今後導入が必要と思われる分析装置は次のいずれですか。該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1. ＸＲＤ（Ｘ線回折）
2. ＸＲＦ（蛍光Ｘ線）
3. ＳＥＭ
4. ＦＥ－ＳＥＭ
5. ＳＥＭ－ＥＤＸ（ＷＤＸ）
6. ＸＰＳ（ＥＳＣＡ）
7. ＳＩＭＳ
8. ＡＥＳ（オージェ）
9. ＴＥＭ
10. ＦＥ－ＴＥＭ
11. ＦＴ－ＩＲ
12. ＩＣＰ－ＭＳ（／ＭＳ）
13. ＧＣ－ＭＳ（／ＭＳ）
14. ＬＣ－ＭＳ（／ＭＳ）
15. ＧＣ－ＭＳ／ＴＯＦ
16. ＬＣ－ＭＳ／ＴＯＦ
17. 流れ分析装置
18. ゲルマニウム半導体検出器
19. 自動前処理装置（具体的に）　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
20. 自動分析装置（具体的に）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
21. 物性試験装置（具体的に）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
22. ＬＩＭＳの導入
23. その他（具体的に）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※その内、特に必要と思われるものを１つ選んで、該当する番号を記入して下さい。　　（　　　　　　 ）

⑦　情報の安全管理についてどのように考えていますか。該当するものを全て選んで下さい。（必須）

1 業務施設、関連書類保管場所、パソコン等の安全管理に関して社内規程を定めている。

2 プライバシーマーク（個人情報保護マネージメントシステム）の認定を取得している。

3 ISMS（情報セキュリティマネージメントシステム）の認証を取得している。

4 顧客等第三者からの苦情、トラブル等に関する社内規程を定めている。

5 情報の持ち出し、複写、転送禁止等のルールが定められている。

6 情報に関し、従業員と非開示契約書等を締結している。

7 情報の保護に関する安全管理教育を従業員に実施している。

8 特に対策をとっていない

9 その他（具体的に）　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

⑧　計量証明書の電子交付の実施についてどのように考えていますか。　該当するものを１つだけ選んで、それにかる問題点などがあればご記入下さい。（必須）

1　　5年以内に実施を考えている

2　　実施を検討中であるが、時期は未定

3　　実施する予定は無い

【その他コメント記入欄】

（ 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Ｑ２３　行政への要望　※該当するものを全て選び、その具体的な内容を［　　］内に記入して下さい。（必須）

1 分析、測定のための技術的支援

2 標準物質の整備

3 特定機関への各種分析・測定の独占に関して

4 税制優遇、特別融資などに関して

5 事業領域の拡大に関して

6 計量法による立入検査について

7　 計量法の改正について

8 各種国際規格に関して

9 国際競争力の強化に関して

10 入札制度の改善に関して

11 その他

【具体的内容】

　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

Ｑ２４　日環協の事業などについてお答え下さい。

1. 日環協では専門知識ばかりでなく技術力を有する者に対して一定の資格を与える環境測定分析士資格認定制度を行っております。

環境測定分析士資格認定制度に関して該当するものを１つだけ選んで、その理由をご記入下さい。（必須）

1 推奨する資格であり、手当てもしくは何らかの補助制度を設けている

2 推奨する資格としているが、特に補助制度は設けていない

3 現在は推奨する資格としていないが、近い将来推奨する資格にしたい

4 推奨する資格に組み入れておらず、受験は個々の判断に任せている

5 今後も推奨する資格にはしない

6 その他

【その理由】

　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 日環協の会員サービスとして、２年前にリニューアルした月刊誌「環境と測定技術」の無料配付をはじめ、環境関連情報の提供や調査報告書の配付、メルマガ配信、各種講習会・講演会の参加料の割引等を行っております。

それらの活用状況について、該当するものを選んで下さい。（必須）

１　リニューアルされた月刊誌の活用について

　(1) 有効に活用　　(2) 目を通す程度　　(3) 活用していない

【具体的理由】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２　日環協メルマガ配信の活用について

　(1) 有効に活用　　(2) 目を通す程度　　(3) 活用していない

【具体的理由】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３　各種講習会・講演会・セミナーの割引料金での活用について

　(1) 有効に活用　　(2) たまに活用する程度　　(3) 活用していない

【具体的理由】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４　試験所賠償責任保険について

1. 日環協の保険に加入　(2) 他団体(全環境企業年金基金 他)の保険に加入　(3) 未加入

【具体的理由】（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 各監督官庁からの事業所への立ち入り状況について該当するものを選んで下さい。（必須）

１　各都道府県の計量検定所（計量センターと呼ぶ地域もある）の立ち入りについて

* 1. 昨年あった (2) 2年以内にあった (3) 3年以内にあった

(4) 4年以内にあった (5) 5年以内にあった (6) 5年以上ない

(7) 過去一度もない

２　立入り検査の結果について（必須）

(1) 非常に重大な不具合(計量証明書の回収命令等)があった　　(2) 重大な不具合があった

(3) 軽微な不具合があった 　　(4) 不具合はなかった

３　各都道府県の労働基準監督署の立ち入りについて

(1) 労務管理での不具合指摘と対策を命じられた

(2) 労務管理以外での不具合指摘と対策を命じられた

(3) 不具合指摘や対策はなかった

(4) 立入りがなかった

1. 日環協に対して、要望や期待があれば記入して下さい。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

以上ご協力ありがとうございました。

※　本アンケートの締め切り日は平成３０年１０月３１日（水曜日）となっております。

入力が終わりましたら、入力内容を再度ご確認の上「送信」ボタンにて早めにお送り頂くようお願い致します。